

工事代金債権担保融資 手続の流れ

Step 1 (最初に当社宛にFAXしていただく書類)

1-1 「工事代金債権担保融資融資申込書 兼 情報相互提供についての同意書」

1-2 「工事代金債権担保融資 同意書」

(※) 1-1、1-2は、後日、原本を当社が依頼する他の書類と併せて郵送していただきます。

1-3 工事請負契約書 (写)

1-4 工事履行報告書等工事の進捗状況が確認できる書類 (写)

(※) 当該工事が50%以上進捗していることを確認するために必要となります。

1-5 履行保証証書 (写) など履行保証の内容が確認できる書類

Step 2 (当社が内容を説明した後、ご準備いただく書類)

2-1 審査書類

① 決算書 (2期分)

② パンフレット等企業概要がわかる書類

(※) 当社が必要と認める場合には追加書類のご提出をお願いすることがあります。

2-2 納税証明書 (写 各1通)

① 国 (「法人税」、「消費税及び地方消費税」)

② 府県 (「法人事業税」、「法人県民税 (法人府民税)」)

③ 市町村 (「法人市民税 (法人町民税、法人村民税)」)

2-3 本人確認書類

貴社担当者の「運転免許証」、「健康保険証」、「パスポート」、「外国人登録証明書」などのうちいずれか1種類のコピー (有効期限内のもの)

(※) 犯罪収益移転防止法により金融機関等は、本人確認が義務づけられております。

法人の場合、取引担当者についても公的な書類により「氏名」、「住所」、「生年月日」を確認することが義務づけられています。

(※) 法人の本人確認については、債権譲渡の必要書類となっている「印鑑証明書」で行います。

2-4 債権譲渡に必要となる書類 (①、②、⑧は所定の様式を送付します。)

① 債権譲渡承諾依頼書・承諾書 (3通)

② 債権譲渡契約証書 (2通)

③ 印鑑証明書 (1ヶ月以内のもの1通)

④ 工事請負変更契約書 (写) (変更契約を締結している場合)

⑤ 前払金保証証書 (写)

⑥ 中間前払金保証書 (写)

⑦ 部分払を受領したことが確認できる書類

⑧ 履行保証先の同意書 (*)

} ⑤~⑦は受領済の場合に必要です。

(*) 損害保険会社の時に必要となる場合があります。債権譲渡の申請前に必要です。

Step 3 (工事出来高査定を実施する際に必要となる書類)

工事出来高査定に必要となる書類は、当社から連絡いたしますが、「工事費構成書」、「工事履行報告書」、「現況写真」などが必要となります。

(※) 原則として、現地調査をおこなうことを予定しております。

(※) メールにてご案内しますので、申込書にメールアドレスをご記入ください。

メールが利用できない場合は、その旨メールアドレス欄にご記入ください。

Step 4 (ご契約の際に必要な書類) (所定の様式を当社から送付いたします。)

① 「支払状況・支払計画書」

② 融資取引基本約定書

③ 約束手形、借用証書など契約締結に必要な書類

注1) その他、当社が必要と認める場合には、追加書類をご提出していただきます。

注2) 必要となる収入印紙は、別途連絡させていただきます。

工事代金債権担保融資申込書

申込日:平成 年 月 日

株式会社建設総合サービス 御中

FAX 06-6543-2849

工事代金債権担保融資を受けたいので、貴社プライバシーポリシーを承認のうえ関係書類を添えて下記のとおり申し込みます。

記

(1) 申込者

住所	〒	印	担当部課	
会社名			担当者	
代表者			TEL	- -
			FAX	- -
			メールアドレス※	@

◎確認事項(必ずチェックしてください)

保証事業会社の金融保証利用予定	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当該工事の低入札価格調査制度適用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
-----------------	---	------------------	---

※メールアドレス…出来高査定のご案内をメールします

(2) 融資希望金額等

融資希望金額	万円	融資希望日	平成 年 月 日	返済予定日	平成 年 月 日頃
--------	----	-------	----------	-------	-----------

※工事竣工金の入金される時期をご記入ください

(3) 融資対象工事

発注者	(担当者名) 連絡先(- -)				
工事名					
工事場所	(最寄り駅)	請負契約日	平成 年 月 日		
履行保証先	<input type="checkbox"/> 西日本建設業保証(株) <input type="checkbox"/> その他()	完成予定日	平成 年 月 日		

(4) 融資対象工事の代金受領状況等

① 請負代金額	円
② 前払金額	円
③ 中間前払金額	円
④ 部分払金額	円
⑤ 工事出来高	% 円
⑥ 履行保証金額 (通常①の10%)	円

(5) 貴社の概要等(※印に該当する場合は記入不要です)

西日本建設業保証との取引(□1年以内 □3年以内 □左記以外)			
(※)西日本建設業保証と1年以内に取り引があり、かつ下掲の「情報相互提供についての同意書」に同意する場合は以下の欄は記入不要です。			
創業	MTSH 年 月	設立	MTSH 年 月
従業員数	正社員 人 その他 人	資本金	万円
借入金の状況(年 月現在)		営業状況(直近決算 年 月)	
取引金融機関	借入金額 万円	完工高 百万円	税引後利益 百万円
合計			

【情報相互提供についての同意書】

株式会社建設総合サービス 御中 西日本建設業保証株式会社 御中

必ずお読みください

当社は、株式会社建設総合サービス(以下、「建設総合サービス」という)と西日本建設業保証株式会社(以下、「西日本建設業保証」という)が知り得た当社の企業情報について、次の条件のもとで相互提供されることに同意します。

1. 情報提供の目的

情報提供の目的は、建設総合サービスならびに西日本建設業保証が当社に金融サービスを提供するため、および建設総合サービスならびに西日本建設業保証が一体的にリスク管理を行うため

2. 相互提供される情報の種類

- ①当社代表者等の氏名、住所、生年月日、電話番号、会社における役職、電子メールアドレスなどの情報(いわゆる個人情報)
- ②建設総合サービスとの金銭消費貸借契約ならびに西日本建設業保証との保証取引に係る実績情報
- ③建設総合サービスとの金銭消費貸借契約ならびに西日本建設業保証との保証取引に際して必要となる当社の信用情報

3. 情報の利用ならびに管理

- ①個人情報について、建設総合サービスおよび西日本建設業保証は、自ら定めたプライバシーポリシーを遵守すること
- ②建設総合サービスおよび西日本建設業保証は、相互提供の結果知り得た情報について、自らの情報管理に係る規程等に従って管理に万全を期するものとし、また、法令上必要な場合を除いて当社の情報を第三者に開示しないこと
- ③建設総合サービスおよび西日本建設業保証は、当社との間で守秘義務契約が締結されている情報や、当社が伝達を行わないように指示した情報を相互提供しないこと

平成 年 月 日

住所: _____

会社名: _____

代表者: _____ 印

【工事代金債権担保融資 同意書】

1. 申込みにあたって

- 今回申込みいただく工事代金債権担保融資は、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づいておこなうものであり、「地域建設業経営強化融資制度」に規定されている各種条件を満たさない場合は、申込みいただいてもご利用いただけない場合があります。
- 融資実行に際しては、当社所定の審査をおこないます。審査の結果、貴社のご希望に添えない場合があります。また、審査に際して必要な書類をご提出していただきます。

2. 融資金額について

- 融資金額は、当社が指定する第三者（以下、「工事出来高査定機関」という）が査定した工事出来高から受領済工事代金（前払金等）、工事請負契約書に定める違約金相当額（履行保証金額）を控除した金額に当社所定の掛目を乗じた金額となりますので、貴社が希望される金額を下回る場合があります。

3. 担保について

- 融資にあたり、担保として工事代金債権担保融資申込書記載の工事代金債権を当社に譲渡していただきます。

4. 返済について

- 当社が工事代金債権の譲渡を受けているため、工事が完成した際には、当社が公共工事発注者に対して完成工事代金の請求をおこない工事代金を受領します。
- 当社は工事代金の受領日に融資の返済を受けたものとし、返済日までの利息を再計算し清算したうえで、残余代金については、貴弊間で締結した債権譲渡契約に基づき貴社に振込にて返還します。
（※）保証事業会社の金融保証を付加した時は、原則、残余代金を保証事業会社に振り込みます。

5. 工事出来高査定について

- 工事出来高査定は、当社が指定する工事出来高査定機関が実施します（原則として、現地調査も実施します）。
- 工事出来高査定時には、当社が必要とする各種書類をご提出いただきます。また、ご提出いただいた書類は工事出来高査定機関が閲覧することとなります。
（※）ご提出いただいた書類は返却いたしませんのでご了承ください。
（※）弊社と工事出来高査定機関との間では守秘義務契約を締結しております。
- 工事出来高査定にかかる実費については、融資実行の有無にかかわらず当社のご負担となります。
- 金融保証が付加される場合は、工事出来高査定の結果について弊社から保証事業会社に通知します。

6. 事務手数料について

- 事務手数料として¥10,500-を申し受けます。上記事務手数料の他に、融資約定書、約束手形に貼付する収入印紙をご負担いただきます。

7. その他

- 申込みをいただいてから融資実行まで最低2～3週間程度かかります。

株式会社建設総合サービス 御中

平成 年 月 日

上掲の内容について同意します。

住 所 :

会社名 :

代表者 :

印

株式会社建設総合サービス プライバシーポリシー

当社はお客さまからの信頼を第一と考え、以下の事項に従ってお客さまの情報を取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めてまいります。

1. 個人情報の利用目的

当社が、お客さまとの安全なお取引のため、また、お客さまによりご満足いただくために個人情報を取得する目的は以下のとおりです。

ここに定めのない目的で取得する場合は、お客さまの個人情報を取得する時にあらかじめ利用目的を明示して行います。

- ・ インターネットを通じて行う各種サービスにかかる受付、連絡、サービスの提供、商品の発送、請求ならびに各種案内を行うため
- ・ ソフト販売にかかる受付、連絡、ソフト等の送付、請求ならびに各種案内を行うため
- ・ ISO認証取得支援にかかる受付、連絡、サービスの提供、請求ならびに各種案内を行うため
- ・ 講師派遣にかかる受付、連絡、サービスの提供、請求ならびに各種案内を行うため
- ・ 教育研修にかかる受付、連絡、サービスの提供、請求ならびに各種案内を行うため
- ・ 書籍販売にかかる受付、連絡、書籍等の送付、請求ならびに各種案内を行うため
- ・ ファクタリング取引や代金回収受託取引等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ・ 融資取引やファクタリング取引、代金回収受託取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ・ 融資のお申し込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- ・ 当社または関連会社、提携会社が開発する商品・サービスのご案内、提供のため
- ・ 市場調査、データ分析ならびにアンケートの実施等による商品やサービスの研究・開発のため

2. 取得する個人情報の種類

当社が取得する個人情報の種類は、一般的なものとして、お名前、ご住所、生年月日、電話番号、F a x 番号、お客さまの会社における役職、電子メールアドレスなどがございます。

3. 個人情報の外部への提供

当社は、以下のような正当な理由がある場合を除いて、個人情報を、第三者（業務委託先、業務提携先等を除きます）には提供いたしません。

- ・ お客さまの同意がある場合
- ・ 法令等によりやむを得ないと判断される場合
- ・ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

4. 個人情報の管理

当社は、個人情報を正確なものとするよう措置を講じるとともに、当社の情報管理規程に基づき、各部署毎に情報資産管理責任者を設置し、個人情報への不正なアクセス、紛失、改ざん、漏えいなどを防止するよう万全を尽くします。

5. お客さまからの開示、訂正、中止のご請求

当社は、お客さまご本人から個人情報の開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由がない限りお答えいたします。

また、お客さまに関する情報の訂正が必要な場合は、必要なお手続きをご案内し、状況をお伺いしたうえで、正確なものに訂正させていただきます。

また、ダイレクトメールや電話によるご案内などについて、お客さまがご希望されない場合は取扱いを中止させていただきます。